



平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月23日

会社名 株式会社協和日成
コード番号 1981

上場取引所 JASDAQ
(URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>)

代表者 責任者職名 代表取締役社長
氏名 北村 眞 隆
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 佐々木 秀 一

TEL (03) 3464-0121
配当支払開始予定日 平成20年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	32,946 (5.8)	950 (△1.2)	949 (△4.0)	430 (△24.1)
19年3月期	31,129 (4.3)	962 (189.7)	989 (178.7)	567 (98.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	37.36	—	5.3	5.5	2.9
19年3月期	49.24	—	7.2	6.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1百万円 19年3月期 12百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,123	8,117	47.4	704.54
19年3月期	17,242	8,130	47.2	705.43

(参考) 自己資本 20年3月期 8,117百万円 19年3月期 8,130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,034	△476	△84	2,632
19年3月期	498	△884	△177	2,159

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	7.50	7.50	86	15.2	1.1
20年3月期	—	8.50	8.50	97	22.8	1.2
21年3月期 (予想)	—	7.50	7.50			

(注) 20年3月期末配当の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	14,000 0.2	220 △24.8	250 △21.5	130 △2.0	11.28
通期	33,400 1.4	950 0.0	1,000 5.3	550 27.7	47.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17・19 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,800,000株 19年3月期 11,800,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 277,930株 19年3月期 274,913株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点において当社が入手・把握している情報に基づいて算出したものであり、詳細につきましては、4 ページ
②次期の見通しをご参照下さい。

なお 6 ページ (4) 事業等のリスクに記載いたしましたリスクなど不確定要素を内包するものですので、それらの要因により業績予想が異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用状況の改善により穏やかな景気拡大が続いておりましたが、米国に端を発したサブプライムローン問題が世界中へ拡大し金融市場へ深刻な影響を与え、原油価格の高騰、急激な円高の進行とも相まって実体経済の先行きは不透明さを増してまいりました。また、個人消費においても原材料の高騰による食品などの価格の上昇により、消費の拡大を実感するには至りませんでした。

このような経済状況の中、建設業界においては、民間設備投資は比較的堅調に推移したものの、官公庁における公共事業は縮小傾向に歯止めがかかりませんでした。それに加え、建築コストの上昇や耐震偽装の再発防止を目的とした建築基準法の一部改正に起因した新設住宅着工戸数の急激な減少など、事業環境が目まぐるしく変化いたしました。

また、エネルギー業界におきましても、依然として続いております原油価格の高騰の影響により、工業用施設や商業施設の天然ガスへの切り替え需要は増加したものの、集合住宅および戸建住宅においてはエネルギー供給事業者間の顧客獲得競争が一層激しさを増してまいりました。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社のガス導管網取り替え工事の受注が期首から順調だったことに加え、東京電力株式会社からの受注も、高品質な施工に支えられた営業活動を展開することにより大幅増となりました。また、営業強化委員会による営業情報の共有化策や首都圏だけではなく首都圏周辺にエリアを拡大しての受注開拓策の展開、および以前から取り組んでまいりました大規模集合住宅物件へ注力した営業活動の成果も実を結び、建築基準法の一部改正により停滞している戸建住宅の受注減を補うことができました。

これらの結果、売上高は3,294,600百万円（前事業年度比5.8%増）、経常利益94,900百万円（前事業年度比4.0%減）となりましたが、役員退職慰労金400百万円および役員退職慰労引当金繰入6,400百万円等の特別損失が発生したため、当期純利益は43,000百万円（前事業年度比24.1%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ガス工事部門

ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社の積極的な設備投資施策により受注が好調だったことに加え、工事の平準化により施工班の稼働日数が増加いたしました。

一方、新設ガス設備工事につきましては、本格的に量産戸建住宅メーカーに押し寄せてきたオール電化の波や、建築基準法の一部改正の影響により特に戸建住宅の受注が減少したものの、超高層および高層集合物件受注に向けた営業が好調に推移し、全体としては受注増となりました。

この結果、完成工事高は25,478百万円（前事業年度比5.5%増）となりました。

なお、手持工事高は4,936百万円となりました。

ガス機器販売部門

個人消費が弱含みで推移する中、大型家電量販店との激しい販売競争やオール電化住宅の普及率が上昇するなど厳しい状況下にありましたが、期間を通じてのイベント開催やキャンペーン実施により販売効率の向上に注力したほか、集合住宅の賃貸オーナーに対する営業を強化いたしました。また、静岡ガス株式会社における地域密着型営業体制の再構築を目的としたエネルギー政策への本格的な参画により、売上高は1,083百万円（前事業年度比12.2%増）となりました。

建築・設備工事部門

給排水衛生設備工事につきましては、営業ターゲットを民間中堅ゼネコンにシフトした、選別受注体制を引き続き推進いたしました。建設業界の全体的な冷え込みにより、前事業年度からの繰り越し物件が多くあったものの、新規物件については受注量が伸び悩みました。集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたため、完成工事高は4,842百万円（前事業年度比1.3%増）となりました。

なお、手持工事高は3,774百万円となりました。

電設・土木工事部門

官公庁の受注は減少傾向にあったものの、イリゲーション（緑化散水設備）工事において、優良顧客への営業施策の確立により受注高が安定したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による管路埋設工事についても大幅な受注増となり、好調に推移いたしました。この結果、完成工事高は1,542百万円（前事業年度比25.2%増）となりました。

なお、手持工事高は828百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境につきましては、減速が懸念され不透明感が増している経済状況のなか、建設業界についても停滞感が否めず、受注競争は厳しさを増すものと思われまます。然しながら、当社の主力事業であるガス工事は、建築工事に伴う新設工事の受注環境に厳しさはあるものの、東京ガス株式会社のガス管取り替え計画は引き続き堅調に推移するものと思われまます。

また、東京電力株式会社の設備投資についても安定して推移することが予想されており、このような環境のもと、現場力の維持・強化、組織横断的な営業体制の整備・構築、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を事業計画の重点項目とし、主要取引先からの受注確保と全体の受注量増加についてセグメント別に計画し、次期の業績を算出しております。

・種類別の売上高予想

（単位：百万円）

	21/3期予想
ガス工事	25,700
ガス機器販売	1,100
建築・設備工事	4,900
電設・土木工事	1,700
合計	33,400

・利益予想

利益は、営業利益950百万円、経常利益1,000百万円、当期利益550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ118百万円減少し、17,123百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が801百万円減少し、未成工事支出金が225百万円の増加等により11,902百万円となりました。

固定資産は、長期性預金への預入が290百万円の増加等により、5,220百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が162百万円増加し、当事業年度より役員退職慰労引当金86百万円を計上した結果、9,005百万円となりました。

純資産は、当期純利益430百万円を計上した結果、8,117百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,632百万円で、前事業年度末と比べて473百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による得られた資金は1,034百万円となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益は826百万円となり、前事業年度に比べ129百万円減少となりましたが、売上債権が633百万円減少したほか、たな卸資産の増加も195百万円に抑えられたことに加え、仕入債務が193百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は476百万円の支出となりました。これは主に長期性預金への預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は84百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	43.0%	46.7%	48.8%	47.2%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	19.6%	24.9%	24.1%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.3年	0.2年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.4	12.8	91.3	443.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続的に実施していくことが最も重要な責務だと認識しております。そのため、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、決定すべきであると考えております。

また従業員に対しましては、公正かつ公平な処遇を実現してまいります。

当期の配当は、1株当たり7円50銭を予定しておりますが、当社は平成20年9月をもちまして、会社創立60周年を迎えます。これを記念しまして、普通配当に加えて1株当たり1円の記念配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであります。

①業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

②受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

⑩コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

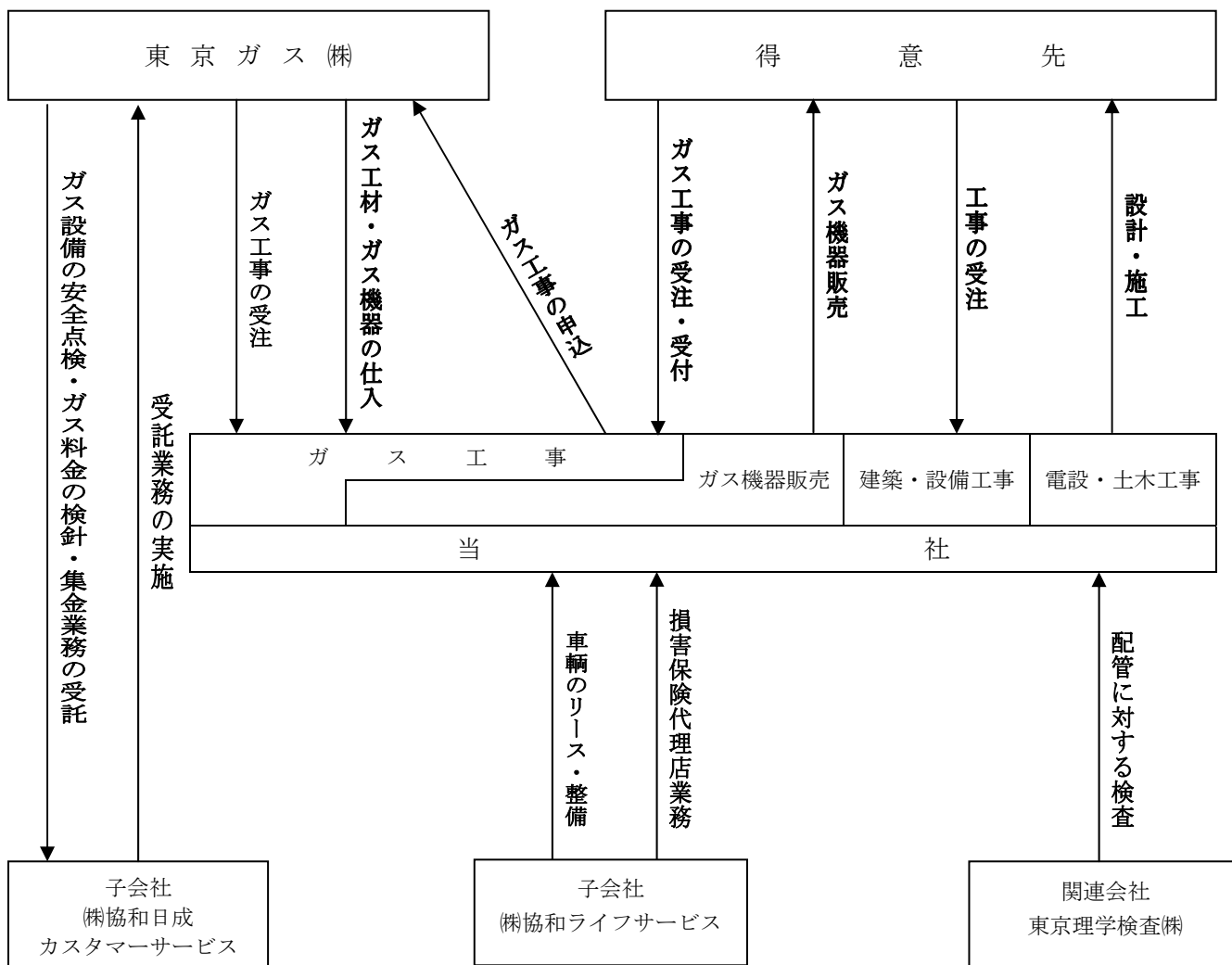
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空調設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.6%
売 上 高 基 準	1.8%
利 益 基 準	6.1%
利益剰余金基準	1.8%

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」を経営理念とし、ガス工事を主体として給排水、電気などの住空間ライフラインを支える総合設備会社として事業を展開しております。

当社の経営の基本方針は、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしていくことでもあります。

そのために、品質および安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、お客様から安心、信頼していただける企業となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3%以上の安定的な達成を目指しております。このため、採算性を重視した選別受注を強化していくほか、予算管理を徹底することにより、一般管理費および工事原価の低減を図り、高コスト体質の是正に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「豊かな感性と確かな技術をもって快適な都市空間を創造し社会に貢献します」の経営理念に基づく中長期的な経営戦略として、「真心と技術を活かして、お客様に満足していただける高付加価値サービスを行う『総合設備会社』を目指します」を企業ビジョンとして掲げ、下記の経営方針を定めております。

1. 既存事業領域のなお一層の深耕拡大

こんにちの営業種目を幹としてより深く根を張り枝葉を拡げて行きます。

2. 新規分野への進出

株式の公開企業の中で「ガス工事ができる」という優位性を活かし、新しい分野を開拓して行きます。

3. 有能な人材の育成

お客様の信頼に応えられるより高い能力の開発を行い、創造性豊かな社員の育成に努めます。

4. 効率的な組織運営

個人の力が最大限に発揮される活力のある企業風土を作ります。

5. 変化に強い財務体質の構築

自己資本を充実させ、株主の期待と社会の信頼に応えられる経営基盤の強化を図ります。

6. 協力会社との共存共栄

相互信頼のもとに協力関係を深め協和日成グループ全体の繁栄を図ります。

7. 働きがいのある職場環境作り

協和日成で働いていて良かったと日々「喜び」を実感できる職場を作ります。

さらに、「安心・安全・信頼される企業」を目指すべく、新たに策定した行動基準を周知・浸透させることにより継続的なコンプライアンスマインドの高揚を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の取り組むべき課題といたしましては、企業としての社会的責任を果たし社会の信頼を得られる企業となること、また業界を取り巻く環境変化に柔軟に対応しつつ適正な利益水準を継続的に確保できる体制を確立することであると認識しております。

当社の事業活動における基本ともいえる現場力の維持・強化については、特に喫緊の課題であり、当面予想される高水準の受注工事量に対し、迅速かつ適切に対応できる施工管理体制を構築することが急務であると考えております。そのためにはまず、人材力向上に向け、社員一人ひとりに対する教育を充実すると同時に、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、施工品質・保安レベルの向上を図ってまいります。さらに、時代に即応した、横断的かつ効率的な営業体制の構築を継続的に強化するとともに与信管理の徹底を図ってまいります。

次に、平成20年4月より適用される、日本版SOX法に対し、これを「単なる法対応」に終わらせるのではなく、「長期的な企業改革の原点」ととらえ、5年後、10年後の企業価値向上に向け、経営品質委員会の活動を積極的に展開すると同時に、内部監査室の充実化を図ることによって、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の根幹をなす「経営品質」のさらなる向上を目指していくことが重要であると考えております。

この他にも大きな課題として、「オール東京ガスによる地域密着型お客さまサービス体制の構築」の一環として設立される「地域エネルギー新社（東京ガスライフバル）」への参画が挙げられます。

当社におきましても、関係各部所および「地域エネルギー新社設立準備委員会」を設置し、円滑な設立に向けた準備を進めてまいります。

今後につきましては、以上の諸施策を着実に推進していくとともに、さらなる企業価値向上に向け、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			2,159,090		2,632,386	
受取手形	*3		551,994		621,845	
完成工事未収入金			6,176,736		5,375,147	
有価証券			20,850		20,825	
未成工事支出金			2,208,603		2,433,917	
商材			22,632		17,368	
材料貯蔵品			104,302		80,099	
短期貸付金			8,658		15,618	
前払費用			75,020		76,487	
繰延税金資産			379,646		351,929	
未収入金			375,735		330,233	
その他流動資産			80,866		68,684	
貸倒引当金			△ 136,032		△ 121,962	
流動資産合計			12,028,105		11,902,580	△ 125,524
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		1,439,191		1,457,537		
減価償却費累計額		696,273	742,917	728,945	728,592	
構築物		214,459		223,061		
減価償却累計額		159,749	54,710	164,878	58,183	
機械装置		115,084		84,526		
減価償却累計額		100,446	14,637	72,890	11,636	
車輜運搬具		168,611		117,393		
減価償却累計額		156,529	12,081	110,876	6,516	
工具器具・備品		291,484		355,647		
減価償却累計額		213,366	78,118	228,350	127,296	
土地			1,048,971		1,048,971	
建設仮勘定			1,996		-	
有形固定資産合計			1,953,433		1,981,196	27,762
(2) 無形固定資産						
その他無形固定資産			28,564		28,561	
無形固定資産合計			28,564		28,561	△ 3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			2,104,607		1,532,231	
関係会社株式			271,269		271,269	
長期貸付金			24,402		33,455	
従業員長期貸付金			15,907		14,902	
差入保証金			184,574		183,221	
会員権			114,619		49,119	
長期性預金			400,000		690,000	
破産更生債権等			67,321		228,954	
繰延税金資産			65,412		333,454	
その他投資等			140,535		131,876	
貸倒引当金			△ 156,347		△ 257,297	
投資その他の資産合計			3,232,301		3,211,187	△ 21,114
固定資産合計			5,214,299		5,220,944	6,645
資産合計			17,242,404		17,123,525	△ 118,878

(単位:千円)

	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形			414,156		314,536	
工事未払金			4,712,169		4,618,042	
未払金			170,841		159,233	
未払費用			204,660		221,749	
未払法人税等			444,769		288,799	
未払消費税等			62,206		92,030	
未成工事受入金			1,066,761		1,229,633	
預り金			105,352		112,705	
賞与引当金			693,103		705,191	
流動負債合計			7,874,021		7,741,922	△ 132,098
II 固定負債						
退職給付引当金			1,238,195		1,177,812	
役員退職慰労引当金			—		86,025	
固定負債合計			1,238,195		1,263,838	25,643
負債合計			9,112,216		9,005,761	△ 106,455
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			590,000		590,000	0
2 資本剰余金						
資本準備金			1,909		1,909	
資本剰余金合計			1,909		1,909	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			145,591		145,591	
(2) その他利益剰余金						
退職積立金			525,002		525,002	
別途積立金			5,300,000		5,300,000	
圧縮積立金			178,196		176,265	
繰越利益剰余金			908,291		1,254,323	
利益剰余金合計			7,057,081		7,401,182	344,101
4 自己株式			△ 30,791		△ 31,948	1,156
株主資本合計			7,618,199		7,961,143	342,944
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			511,989		156,621	△ 355,367
評価・換算差額等合計			511,989		156,621	△ 355,367
純資産合計			8,130,188		8,117,764	△ 12,423
負債・純資産合計			17,242,404		17,123,525	△ 118,878

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(△)
I 売上高		30,163,573		31,862,803		
完成工事高		965,703	31,129,276	1,083,268	32,946,071	1,816,795
商品売上高		27,508,743		29,194,156		
商品売上原価		511,023	28,019,767	580,980	29,775,136	1,755,369
売上総利益		2,654,829		2,668,646		
完成工事総利益		454,679	3,109,509	502,288	3,170,935	61,425
商品売上総利益						
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		143,361		154,758		
従業員給料手当		944,034		895,674		
賞与引当金繰入額		159,827		156,799		
退職給付費用		44,750		63,908		
退職金		1,342		14,293		
役員退職慰労引当金繰入額		—		21,274		
法定福利費		167,191		156,613		
福利厚生費		30,664		46,619		
委託業務費		153,583		170,863		
修繕維持費		3,431		4,681		
事務用品費		18,554		17,952		
通信交通費		59,124		53,594		
動力用水光熱費		17,175		17,277		
広告宣伝費		5,624		4,985		
貸倒引当金繰入額		38,483		100,549		
交際費		19,856		29,207		
寄付金		—		300		
地代家賃		88,576		65,977		
減価償却費		16,263		16,948		
租税公課	*1	39,507		37,879		
保険料		31,854		38,501		
雑費		164,241	2,147,449	151,969	2,220,629	73,179
営業利益			962,059		950,306	△ 11,753
IV 営業外収益						
受取利息		4,354		6,179		
受取配当金		19,718		27,519		
雑収入	*2	50,087	74,161	66,406	100,105	25,944
V 営業外費用						
支払利息		1,123		—		
雑支出	*3	45,253	46,377	100,614	100,614	54,236
経常利益			989,843		949,797	△ 40,046

（単位：千円）

	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(△)
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		-		536		
ゴルフ会員権売却益		8,500	8,500	-	536	△ 7,964
VII 特別損失						
固定資産売却損		267		-		
固定資産除却損	*4	5,771		10,509		
投資有価証券評価損		-		8,064		
ゴルフ会員権売却損		13,320		-		
減損損失	*5	3,799		-		
役員退職慰労金		-		40,228		
役員退職慰労引当金繰入		-		64,751		
関係会社清算損		19,038	42,196	-	123,553	81,357
税引前当期純利益			956,147		826,779	△ 129,368
法人税、住民税及び事業税		432,577		395,663		
法人税等調整額		△ 44,007	388,570	576	396,240	
当期純利益			567,577		430,539	△ 137,038

完成工事原価報告書

（単位：千円）

	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(△)
I 材料費			3,912,981		4,384,145	471,164
II 労務費			621,500		560,358	△ 61,142
III 外注費			15,811,017		16,728,698	917,681
IV 経費			7,163,244		7,520,953	357,709
(うち人件費)			(4,658,634)		(4,962,494)	(303,859)
完成工事原価			27,508,743		29,194,156	1,685,412

(注) 原価計算の方法は個別原価計算です。

商品売上原価明細書

（単位：千円）

	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減(△)
期首商品たな卸高			14,855		22,632	7,776
当期商品仕入高			518,800		575,716	56,916
計			533,656		598,348	64,692
期末商品たな卸高			22,632		17,368	△ 5,263
商品売上原価			511,023		580,980	69,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,200,000	180,980	524,378	6,575,953	△ 30,322	7,137,539
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 86,449	△ 86,449		△ 86,449
別途積立金の積立						100,000		△ 100,000	—		—
圧縮積立金の取崩							△ 2,784	2,784	—		—
当期純利益								567,577	567,577		567,577
自己株式の取得										△ 468	△ 468
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△ 2,784	383,912	481,128	△ 468	480,659
平成19年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081	△ 30,791	7,618,199

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	592,867	592,867	7,730,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 86,449
別途積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			567,577
自己株式の取得			△ 468
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 80,877	△ 80,877	△ 80,877
事業年度中の変動額合計	△ 80,877	△ 80,877	399,781
平成19年3月31日残高	511,989	511,989	8,130,188

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081	△ 30,791	7,618,199
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 86,438	△ 86,438		△ 86,438
圧縮積立金の取崩							△ 1,930	1,930	—		—
当期純利益								430,539	430,539		430,539
自己株式の取得										△ 1,156	△ 1,156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 1,930	346,032	344,101	△ 1,156	342,944
平成20年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	176,265	1,254,323	7,401,182	△ 31,948	7,961,143

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	511,989	511,989	8,130,188
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 86,438
圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			430,539
自己株式の取得			△ 1,156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 355,367	△ 355,367	△ 355,367
事業年度中の変動額合計	△ 355,367	△ 355,367	△ 12,423
平成20年3月31日残高	156,621	156,621	8,117,764

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度	当事業年度
			（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
			金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益			956,147	826,779
2 減価償却費			103,446	114,773
3 減損損失			3,799	—
4 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）			△ 22,256	86,880
5 賞与引当金の増加額又は減少額（△）			35,421	12,088
6 退職給付引当金の増加額又は減少額（△）			△ 21,747	△ 60,382
7 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額（△）			—	86,025
8 受取利息及び受取配当金			△ 24,073	△ 33,698
9 支払利息			1,123	—
10 有形固定資産売却損			267	—
11 有形固定資産除却損			5,771	10,509
12 投資有価証券売却益			—	△ 536
13 投資有価証券評価損			—	8,064
14 ゴルフ会員権売却益			△ 8,500	—
15 ゴルフ会員権売却損			13,320	—
16 関係会社清算損			19,038	—
17 売上債権の増加額（△）又は減少額			△ 682,368	633,104
18 たな卸資産の増加額（△）又は減少額			△ 610,108	△ 195,846
19 仕入債務の減少額（△）又は増加額			476,535	△ 193,747
20 その他の流動資産の減少額又は増加額（△）			74,988	56,193
21 その他の流動負債の増加額又は減少額（△）			312,339	202,116
小 計			633,144	1,552,324
22 利息及び配当金の受取額			24,083	33,722
23 利息の支払額			△ 1,123	—
24 法人税等の支払額			△ 158,063	△ 551,633
営業活動によるキャッシュ・フロー			498,040	1,034,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期性預金の預入による支出			△ 300,000	△ 290,000
2 有価証券の取得による支出			△ 20,850	△ 20,825
3 有価証券の売却による収入			20,889	20,850
4 有形固定資産の取得による支出			△ 55,935	△ 153,135
5 有形固定資産の売却による収入			2,744	92
6 投資有価証券の取得による支出			△ 583,286	△ 534,758
7 投資有価証券の売却による収入			11,102	503,337
8 貸付による支出			△ 65,737	△ 64,340
9 貸付金の回収による収入			103,446	49,331
10 その他の固定資産の減少額又は増加額（△）			2,890	12,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 884,736	△ 476,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出			△ 92,460	—
2 自己株式の取得による支出			△ 468	△ 1,156
3 配当金の支払額			△ 84,146	△ 83,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 177,075	△ 84,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—	—
V 現金及び現金同等物の増加額			△ 563,772	473,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高			2,722,862	2,159,090
VII 現金及び現金同等物の期末残高			2,159,090	2,632,386

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>商 品 移動平均法による原 価法</p> <p>材 料 貯 蔵 品 移動平均法による原 価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>材 料 貯 蔵 品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備は除く）については、 定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間で均 等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6号） 及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、 平成19年4月1日以降に取得したものにっ いては、改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">（会計方針の変更）</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度末において内規等を整備したことにより、期末要支給額の計算が可能となったため、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増すことを踏まえ、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益を適正化するとともに、財務内容の健全化を図るものです。</p> <p style="padding-left: 2em;">この変更により、当期発生額 21,274 千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 64,751 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 21,274 千円、税引前当期純利益は 86,025 千円減少しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたため、当中間期は、変更後の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は 9,609 千円、税引前中間純利益は 74,360 千円多く計上されております。</p>

	前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
5. 長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 _____</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,130,188 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>前期まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「長期性預金」の金額は 100,000 千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>1 当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入金残高</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table> <p>*3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,198千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-千円	差引額	3,500,000千円	保証限度額	150,000千円	従業員借入金残高	543千円	受取手形	67,198千円	<p>1 当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入金残高</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>*3 期末日満期手形</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-千円	差引額	3,500,000千円	保証限度額	150,000千円	従業員借入金残高	26千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																						
貸出実行残高	-千円																						
差引額	3,500,000千円																						
保証限度額	150,000千円																						
従業員借入金残高	543千円																						
受取手形	67,198千円																						
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																						
貸出実行残高	-千円																						
差引額	3,500,000千円																						
保証限度額	150,000千円																						
従業員借入金残高	26千円																						

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>* 1 租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業税（外形標準課税）</td> <td style="text-align: right;">29,429千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,139千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,507千円</td> </tr> </table>	事業税（外形標準課税）	29,429千円	印紙税	3,139千円	固定資産税	6,805千円	自動車税	132千円	計	39,507千円	<p>* 1 租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業税（外形標準課税）</td> <td style="text-align: right;">29,513千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,757千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,879千円</td> </tr> </table>	事業税（外形標準課税）	29,513千円	印紙税	1,521千円	固定資産税	6,757千円	自動車税	86千円	計	37,879千円				
事業税（外形標準課税）	29,429千円																								
印紙税	3,139千円																								
固定資産税	6,805千円																								
自動車税	132千円																								
計	39,507千円																								
事業税（外形標準課税）	29,513千円																								
印紙税	1,521千円																								
固定資産税	6,757千円																								
自動車税	86千円																								
計	37,879千円																								
<p>* 2 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報奨金</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">5,603千円</td> </tr> <tr> <td>小口工事仮単価修正益等</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,087千円</td> </tr> </table>	報奨金	889千円	事務手数料等	5,603千円	小口工事仮単価修正益等	3,170千円	その他	40,424千円	計	50,087千円	<p>* 2 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報奨金</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> <tr> <td>小口工事仮単価修正益等</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,649千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,406千円</td> </tr> </table>	報奨金	757千円	事務手数料等	5,370千円	小口工事仮単価修正益等	3,629千円	その他	56,649千円	計	66,406千円				
報奨金	889千円																								
事務手数料等	5,603千円																								
小口工事仮単価修正益等	3,170千円																								
その他	40,424千円																								
計	50,087千円																								
報奨金	757千円																								
事務手数料等	5,370千円																								
小口工事仮単価修正益等	3,629千円																								
その他	56,649千円																								
計	66,406千円																								
<p>* 3 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントフィー等</td> <td style="text-align: right;">33,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,253千円</td> </tr> </table>	コミットメントフィー等	33,599千円	その他	11,653千円	計	45,253千円	<p>* 3 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">内部統制関連コンサルタント費用</td> <td style="text-align: right;">36,567千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントフィー等</td> <td style="text-align: right;">24,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,614千円</td> </tr> </table>	内部統制関連コンサルタント費用	36,567千円	コミットメントフィー等	24,706千円	その他	39,340千円	計	100,614千円										
コミットメントフィー等	33,599千円																								
その他	11,653千円																								
計	45,253千円																								
内部統制関連コンサルタント費用	36,567千円																								
コミットメントフィー等	24,706千円																								
その他	39,340千円																								
計	100,614千円																								
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771千円</td> </tr> </table>	建物	952千円	構築物	-千円	機械	718千円	車輛運搬具	1,661千円	工具器具・備品	2,438千円	計	5,771千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,123千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,509千円</td> </tr> </table>	建物	3,413千円	構築物	179千円	機械	1,805千円	車輛運搬具	3,123千円	工具器具・備品	1,987千円	計	10,509千円
建物	952千円																								
構築物	-千円																								
機械	718千円																								
車輛運搬具	1,661千円																								
工具器具・備品	2,438千円																								
計	5,771千円																								
建物	3,413千円																								
構築物	179千円																								
機械	1,805千円																								
車輛運搬具	3,123千円																								
工具器具・備品	1,987千円																								
計	10,509千円																								

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
<p>* 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡</td> <td>3,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしましたが、現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※ 研究開発費の総額 該当事項はありません。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799	<p>* 5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※ 研究開発費の総額 該当事項はありません。</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	群馬県 吾妻郡	3,799						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平18.4.1~平19.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	273,437	1,476	—	274,913
合計	273,437	1,476	—	274,913

(注)普通株式の自己株式の増加1,476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	7.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,438	利益剰余金	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当事業年度(平19.4.1~平20.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	274,913	3,017	—	277,930
合計	274,913	3,017	—	277,930

(注)普通株式の自己株式の増加3,017株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,438	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,937	利益剰余金	8.50 (記念配当 1円含む)	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金預金 2,159,090千円	現金預金 2,632,386千円
現金及び現金同等物 2,159,090千円	現金及び現金同等物 2,632,386千円

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,852千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	142,431千円	減価償却累計額相当額	92,852千円	期末残高相当額	49,579千円	1年以内	15,915千円	1年超	33,664千円	合計	49,579千円	支払リース料	43,877千円	減価償却費相当額	43,877千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,660千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	165,201千円	減価償却累計額相当額	75,660千円	期末残高相当額	89,540千円	1年以内	25,234千円	1年超	64,305千円	合計	89,540千円	支払リース料	23,482千円	減価償却費相当額	23,482千円
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	142,431千円																																				
減価償却累計額相当額	92,852千円																																				
期末残高相当額	49,579千円																																				
1年以内	15,915千円																																				
1年超	33,664千円																																				
合計	49,579千円																																				
支払リース料	43,877千円																																				
減価償却費相当額	43,877千円																																				
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	165,201千円																																				
減価償却累計額相当額	75,660千円																																				
期末残高相当額	89,540千円																																				
1年以内	25,234千円																																				
1年超	64,305千円																																				
合計	89,540千円																																				
支払リース料	23,482千円																																				
減価償却費相当額	23,482千円																																				

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表における 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	604,139	1,465,977	861,837
② その他	10,200	12,990	2,790
小 計	614,339	1,478,967	864,627
貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの			
① 株 式	—	—	—
② その他	31,760	27,474	△4,286
小 計	31,760	27,474	△4,286
合 計	646,100	1,506,441	860,341

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,102	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区 分	貸借対照表上額
① 子会社株式	30,000
② 関連会社株式	241,269
合 計	271,269

(2) その他有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表上額
①非上場株式	95,620
②割引商工債	20,850
③そ の 他	502,545
合 計	619,016

（有価証券関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表における 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	706,191	1,067,319	361,127
② その他	—	—	—
小 計	706,191	1,067,319	361,127
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	244,659	212,878	△31,781
② その他	241,703	176,429	△65,274
小 計	486,363	389,307	△97,055
合 計	1,192,554	1,456,626	264,072

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
503,337	536	—

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区 分	貸借対照表上額
① 子会社株式	30,000
② 関連会社株式	241,269
合 計	271,269

(2) その他有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表上額
①非上場株式	75,604
②割引商工債	20,825
合 計	96,430

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎になっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">_____</td> <td style="text-align: center;">_____</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	_____	_____
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
_____	_____								

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	263,076千円	持分法を適用した場合の投資の金額	264,902千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,116千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,825千円

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 子会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) 協和 ライフ サービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛のリース 整備損害保 険代理店	(所有) 直接 100%	兼任 2 人	車 輛 損 害 保 険 商品 の 購 入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料 の支払等	92,957 12,681 18,309	未払費用	9,424
子会社	(株) 協和日成 カスタマー サービス	東京都 渋谷区	20,000	ガ ス 設 備 安 全 点 検 検 針 料 金 収 納 業 務	(所有) 直接 66.6%	兼任 2 人	—	—	—	—	—
関 連 会 社	東京理学 検 査 (株)	東京都 品川区	45,000	配管に対す る理科学機 器による 検 査	(所有) 直接 44.4%	兼任 1 人	配管に対す る理科学機 器による 検 査 の 発 注	同 左	6,961	工事未払金	697

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車輛のリース・車輛の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

(注 1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 子会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) 協和 ライフ サービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛のリース 整備損害保 険代理店	(所有) 直接 100%	兼任 3 人	車 輛 損 害 保 険 商品 の 購 入	車輛リース 車輛の整備 損害保険料 の支払等	104,284 5,879 17,852	未払金 未払費用	680 10,070
子会社	(株) 協和日成 カスタマー サービス	東京都 渋谷区	20,000	ガ ス 設 備 安 全 点 検 検 針 料 金 収 納 業 務	(所有) 直接 66.6%	兼任 1 人	—	—	—	—	—
関 連 会 社	東京理学 検 査 (株)	東京都 品川区	45,000	配管に対す る理科学機 器による 検 査	(所有) 直接 44.4%	兼任 2 人	配管に対す る理科学機 器による 検 査 の 発 注	同 左	8,351	工事未払金 未払金	84 169

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車輛のリース・車輛の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

(注 1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 280,637	賞与引当金 286,942
賞与法定福利費 28,063	賞与法定福利費 32,998
未払事業税他 36,446	未払事業税他 25,446
貸倒引当金 67,432	貸倒引当金 42,524
その他 3,003	その他 6,541
評価性引当金 <u>△35,937</u>	評価性引当金 <u>△42,524</u>
繰延税金資産小計 379,646	繰延税金資産小計 351,929
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 501,345	退職給付引当金 479,251
減価償却費 8,695	役員退職慰労引当金 35,003
繰延資産償却超過額 877	減価償却費 7,505
貸倒引当金 13,629	繰延資産償却超過額 538
その他 160,500	貸倒引当金 47,904
評価性引当金 <u>△150,039</u>	その他 166,120
繰延税金資産小計 535,007	評価性引当金 <u>△174,490</u>
	繰延税金資産小計 561,833
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△348,353</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△107,451</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△121,242</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△120,927</u>
繰延税金負債小計 <u>△469,595</u>	繰延税金負債小計 <u>△228,378</u>
繰延税金資産合計 65,412	繰延税金資産合計 333,454
(3) 繰延税金資産の純額 445,058	(3) 繰延税金資産の純額 685,383
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.29 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 <u>△0.74</u> 住民税均等割等 0.72 退職給付引当金繰入 <u>△2.97</u> 役員退職慰労引当金繰入 2.34 その他 <u>3.60</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担額 <u>47.93%</u>

（退職給付関係）

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は第18期より採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は第18期より採用しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,725,332</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,695,293</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,017</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">370,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,238,195</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,238,195</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△2,725,332	ロ. 年金資産	1,030,039	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,695,293	ニ. 未認識数理計算上の差異	87,017	ホ. 未認識過去勤務債務	370,018	ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,238,195	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,238,195	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,712,349</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">984,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,727,796</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">229,426</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">320,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,177,812</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,177,812</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△2,712,349	ロ. 年金資産	984,553	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,727,796	ニ. 未認識数理計算上の差異	229,426	ホ. 未認識過去勤務債務	320,558	ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,177,812	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,177,812
イ. 退職給付債務	△2,725,332																																
ロ. 年金資産	1,030,039																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,695,293																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	87,017																																
ホ. 未認識過去勤務債務	370,018																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,238,195																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,238,195																																
イ. 退職給付債務	△2,712,349																																
ロ. 年金資産	984,553																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,727,796																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	229,426																																
ホ. 未認識過去勤務債務	320,558																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,177,812																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,177,812																																
<p>（注1）厚生年金基金は複数事業主制度（総合型）のため、含めておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め3,472,384千円であります。</p>	<p>（注1）厚生年金基金は複数事業主制度（総合型）のため、含めておりません。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め2,462,602千円であります。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,410</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,421</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,282</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,408</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259,480</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	158,410	ロ. 利息費用	43,421	ハ. 期待運用収益	△13,282	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,408	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49,523	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	259,480	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,530</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,385</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,451</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,532</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,519</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	155,530	ロ. 利息費用	44,385	ハ. 期待運用収益	△15,451	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,532	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49,523	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	255,519				
イ. 勤務費用	158,410																																
ロ. 利息費用	43,421																																
ハ. 期待運用収益	△13,282																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,408																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49,523																																
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	259,480																																
イ. 勤務費用	155,530																																
ロ. 利息費用	44,385																																
ハ. 期待運用収益	△15,451																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,532																																
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	49,523																																
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	255,519																																
<p>（注1）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	<p>（注1）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>																																

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.65%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.73%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 705.43円</p> <p>1株当たり当期純利益 49.24円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 704.54円</p> <p>1株当たり当期純利益 37.36円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算上の当期純利益 (千円)	567,577	430,539
普通株主に係る当期純利益 (千円)	567,577	430,539
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株主の期中平均株式数 (株)	11,525,942	11,523,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高、売上高の状況

（単位：千円）

区分	工事の内容	前事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	24,150,693	25,566,430	5,218,580	3,802,843
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空調和設備工事 内装仕上工事	4,781,609	5,114,380	4,076,361	3,743,590
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,231,271	1,837,010	782,947	177,208
計		30,163,573	32,517,820	10,077,888	7,723,641
商品販売	冷暖房機器等各種 ガス機器販売	965,703	965,703	—	—
合計		31,129,276	33,483,523	10,077,888	7,723,641

（単位：千円）

区分	工事の内容	当事業年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	25,478,550	25,196,440	4,936,470	5,218,580
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空調和設備工事 内装仕上工事	4,842,207	4,540,004	3,774,158	4,076,361
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,542,046	1,587,401	828,302	782,947
計		31,862,803	31,323,845	9,538,930	10,077,888
商品販売	冷暖房機器等各種 ガス機器販売	1,083,268	1,083,268	—	—
合計		32,946,071	32,407,113	9,538,930	10,077,888